

2007

地歴最新資料

第7号 (2007年4月20日現在)

INDEX

2006年11月～2007年4月のおもなできごと・TOPIC! 2

日本史

- ①世界文化遺産への動き・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ②高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況・・ 4
- ③蘇我氏邸宅跡とみられる遺跡での発見・・・・・・・・ 5
- ④継体天皇陵とみられる遺跡での発見・・・・・・・・ 5

世界史

- 特集** 『改訂版 世界史A』教科書で扱われている「世界の一体化」について、グローバルヒストリーの視点で解説していただきました。
グローバルヒストリーとヘゲモニー国家・・・・・・・・ 6
- 比較と関係性の視点から世界史を再構成する—

第一学習社『改訂版 世界史A』教科書著者 大阪大学大学院教授 秋田 茂

- ⑤イラク開戦4年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

地理

- ⑥加速する地球温暖化
—IPCC第4次報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ⑦日本の国際貢献—減少するODA・・・・・・・・・・ 11



第一学習社

2006 年 11 月 ~ 2007 年 4 月のおもなできごと

(注) ○内の数字は月を示す。
下線部①~⑦は解説の
掲載を示す。敬称略。

政 治	社会・文化	国際情勢
21 日, 日米露中韓印の 6 か国と欧州連合 (E U) は国際熱核融合実験炉 (イーター, I T E R) 計画に関する協定に署名。 6 日, 改正消費生活用製品安全法公布。 15 日, 地方分権改革推進法公布。 18 日, 北朝鮮の核問題をめぐる 6 か国協議が 1 年 1 カ月ぶりに再開。 22 日, 改正教育基本法公布。 9 日, 防衛省発足。 21 日, 宮崎県知事選で新人のそのまんま東氏当選。 8 日, 北朝鮮の核問題をめぐる 6 か国協議再開。13 日, 北朝鮮の核施設停止の合意文書を採択して閉幕。 6 日, 北海道夕張市が財政再建団体に移行。 8 日, 第 16 回統一地方選挙前半戦投開票。東京都知事選では石原慎太郎氏が 3 選。 17 日, 長崎市長選に立候補していた伊藤一長市長が暴力団幹部に銃撃され, 翌日死亡。	7 日, 北海道佐呂間町で竜巻発生。 11 日, 気象庁は, 2006 年 12 月の世界の平均気温が統計史上最高であったと発表。 23 日 ①文化庁は, <u>世界文化遺産登録の国内候補を載せる「暫定リスト」に富士山など 4 件を追加。</u> 1 日, ③奈良文化財研究所が, <u>奈良県明日香村の甘樫丘東麓遺跡で, 7 世紀前半の石垣や建物跡が見つかったと発表。</u> 15 日 ②奈良県明日香村のキトラ古墳で, <u>南壁の四神図「朱雀」のはぎ取り成功。</u> 1 日 ④大阪府高槻市の市立埋蔵文化財センターが, <u>今城塚古墳から大規模な石組遺構が見つかったと発表。</u> 25 日, 能登半島沖で震度 6 強の地震が発生 (マグニチュードは 6.9)。 2 日, ソロモン諸島沖でマグニチュード 8.0 の地震が発生。 3 日 ②奈良県明日香村の高松塚古墳で石室解体が始まる。	7 日, ニカラグアの大統領選で, 左派サンディニスタ民族解放戦線党首のオルテガ元大統領が当選。 3 日, ベネズエラ大統領選で, 反米左派のチャベス大統領 3 選。 23 日, 国連安保理は, ウラン濃縮停止を拒否しているイランに対する制裁決議を採択。 30 日 ⑤イラクのフセイン元大統領の死刑執行。 1 日, ブルガリアとルーマニアが欧州連合 (E U) に加盟, E U は 27 カ国体制に。同日, スロヴェニアがユーロ導入。 10 日, アメリカのブッシュ大統領は, イラク駐留米軍約 2 万人増派の方針を表明。 17 日, パレスチナで, ファタハとイスラーム原理主義組織ハマスの連立による挙国一致内閣発足。 3 日, ⑦OECD (経済協力開発機構), <u>2006 年のODA実績を公表。</u> 6 日, ⑥IPCC (気候変動に関する政府間パネル) <u>第 2 作業部会報告書公表。</u> 16 日, ミウヴァージニア工科大で銃乱射事件がおこり, 学生ら 32 人が死亡。

TOPIC !

● 島根県立古代出雲歴史博物館オープン 日本史

2007 年 3 月 10 日, 島根県出雲市に島根県立古代出雲歴史博物館が開館した。2000 年に市内の出雲大社境内で発見された巨大な柱跡 (宇豆柱 うづばしら) のほか, 1984 年に荒神谷遺跡 (斐川町) から出土した 358 本の銅剣や, 1996 年に加茂岩倉遺跡 (雲南市) から出土した 39 個の銅鐸などが常設展示されている。県内各地に多数の古代遺跡を有し, 神話のふるさととも呼ばれる島根県の古代から現代に至る歴史を理解することができる。現在, 5 月 20 日までの予定で, 開館記念特別展として「神々の至宝 - 祈りのこころと美のかたち」展が開催されている。また, 今年 7 月に予定されている石見銀山の世界遺産登録にあわせて「石見銀山展」(7 月 14 日 ~ 9 月 24 日) が開催される (<http://www.izm.ed.jp/>)。

● 朝鮮通信使 400 周年 日本史 世界史

2007 年は, 第 1 回朝鮮通信使が来日した 1607 年から数えて 400 年にあたる。朝鮮通信使は, 1607 年より徳川将軍の代替わりごとに来日し, 1811 年まで 12 回派遣された。当初は豊臣秀吉の朝鮮侵略で日本に連行された朝鮮人捕虜の送還を目的とした。3 代将軍家光の時代の第 4 回 (1636 年) 遣使から通信使とよばれた。使節団は 500 人前後の規模で, 外交官のほか学者・医師などで構成され, 江戸までの道中で民衆とも交流した。この日韓親善友好の象徴である朝鮮通信使 400 周年を記念する行事が 4 月 15 日にソウルの王宮跡・昌慶宮で行われ, 日本でも全国的に記念イベントの開催が予定されている。

● 日本の総人口, 昭和生まれが 1 億人を下回る 地 理

4 月 16 日, 総務省は 2006 年 10 月 1 日現在の日本の人口推計を発表した。総人口は 1 億 2,777 万人で, 昭和生まれの人口は 9,997 万 5 千人となり, 1983 年以来 23 年ぶりに 1 億人を下回る一方, 平成生まれの人口は 2,081 万 7 千人となり, 初めて 2,000 万人を上回った。都道府県別の人口では, 東京都, 神奈川県, 大阪府, 愛知県及び埼玉県の 5 都府県の人口で, 総人口の 35.0% を占めている。人口増減率は愛知県 (0.74%) が最も高く, 次いで東京都 (0.66%) , 滋賀県 (0.61%) となっており, 10 都県で増加している一方, 秋田県 (-1.02%) など 37 道府県で減少している。

● 富士山など4件の追加

2007年1月、文化庁は、世界文化遺産登録の国内候補を載せる「暫定リスト」に、4件の追加を発表した。追加される4件は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」(群馬県)、「富士山」(静岡県・山梨県)、「飛鳥・藤原の宮都とその関連遺産群」(奈良県)、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」(長崎県)である。「富士山」については、2003年に世界自然遺産の候補地として環境省と林野庁の検討会が審議したが、ごみなどの問題からリスト入りが見送られていた。今回は世界文化遺産として「日本を代表し象徴する名山として世界的に著名であること、また、信仰と芸術・文学に関連する文化的景観としての普遍的価値」などが評価された。

「暫定リスト」の候補については、これまでは文化庁が選んできたが、今年度は自治体から公募された。全国から24件の提案があり、文化審議会の特別委員会が4件を選定した。リストの追加は2001年(「石見銀山遺跡」「平泉の文化遺産」)以来となる。「暫定リスト」には、今回追加された4件のほか、1992年に記載された「古都鎌倉の寺院・神社ほか」(神奈川県)、「彦根城」(滋賀県)がある。推薦は各国年間1件に限られており、「暫定リスト」に掲載されても登録までの道のりは険しい。今回の4件については、地域開発との調整や遺産価値の明確化など今後の課題も指摘されている。今回公募された24件のうち「暫定リスト」に追加がなかった20件については、継続審査となった。

なお、2007年7月には「石見銀山遺跡」(島根県)が世界遺産に登録される予定である(『地歴最新資料』第4号参照)。また、2006年12月には、「平泉の文化遺産」(岩手県)について、推薦書がユネスコの世界遺産委員会へ提出され、2008年に世界遺産への登録が予定されている。

● 国内の登録文化財の動き

近年、日本各地の文化財への関心は、高まりをみせている。2006年12月には、国の有形登録文化財(建築物)に、あらたに151件が追加された。東京の歌舞伎座や大阪の通天閣のほか、二宮金次郎像の台座(愛媛県)や煉瓦造下水道マンホール(神奈川県)なども含まれる。この制度は、1996年に、開発のなかでも残すべき建物を登録し、景観を守るために始められた。東京大学大講堂(安田講堂)などが最初に登録されたが、登録の基準は比較的緩く、これまでの登録数は6,000件を超えた。今後も、こうした地元の遺産を文化財として登録する動きは活発化するとみられるが、一方で、国の優遇措置が十分でなく、建物の維持・修理といった面で、抱える問題も多い。

世界遺産「暫定リスト」に追加記載の提案があった文化資産(2006年度)

	提 案 名	都道府県
1	青森県の縄文遺跡群	青森県
2	ストーンサークル	秋田県
3	出羽三山と最上川が織りなす文化的景観	山形県
4	富岡製糸場と絹産業遺産群	群馬県
5	金と銀の島、佐渡	新潟県
6	近世高岡の文化遺産群	富山県
7	城下町金沢の文化遺産群と文化的景観	石川県
8	霊峰白山と山麓の文化的景観	石川県・福井県・岐阜県
9	若狭の社寺建造物群と文化的景観	福井県
10	善光寺	長野県
11	松本城	長野県
12	妻籠宿と中山道	長野県
13	飛騨高山の町並みと屋台	岐阜県
14	富士山	静岡県・山梨県
15	飛鳥・藤原—古代日本の宮都と遺跡群	奈良県
16	三徳山	鳥取県
17	萩城・城下町及び明治維新関連遺跡群	山口県
18	錦帯橋と岩国の町割	山口県
19	四国八十八箇所霊場と遍路道	徳島県・高知県・愛媛県・香川県
20	九州・山口の近代化産業遺産群	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・鹿児島県・山口県
21	沖ノ島と関連遺産群	福岡県
22	長崎の教会群とキリスト教関連遺産	長崎県
23	宇佐・国東八幡文化遺産	大分県
24	黒潮に育まれた亜熱帯海域の小島「竹富島・波照間島」の文化的景観	沖縄県

参照 『日本史A』(p.35)、『最新日本史図表』(p.1, 83, 146, 183)、『新編日本史図表』(p.61, 121, 150)

高松塚古墳・キトラ古墳壁画の修復・保存状況

●高松塚古墳の石室解体に向けた動き

奈良県明日香村の高松塚古墳では、極彩色壁画保存のための取り組みが進行している。2007年に入り発掘調査が再開され、墳丘全体を包む覆屋も完成した。覆屋の建設の目的は、解体作業中も石室内外の温度・湿度を一定に保ち、乾燥などで壁画が傷むのを防ぐことにある。南北約12m、東西約8m、高さ約6.5mの大きさと、外気を遮断するため、壁や屋根に厚さ10cmの断熱材を入れ、また、特殊な空調装置で、屋内を温度10度、湿度90%に保てるようにしている。

高松塚古墳の墳丘は、「版築 はんちく」という工法で築かれている。「版築」とは、土を層状に突き固めていく方法で、これによって高松塚古墳の墳丘は強固に築かれている。しかし、これまでの発掘調査で、この版築層に多数の地割れや亀裂が見つかったが、これは、南海地震をはじめとする過去の巨大地震の影響と見られ、石室の天井石4枚すべてに亀裂があることが判明している。

4月3日、石室の解体作業が始まり、5日、北端の天井石が取り外された。作業は3月下旬の予定であったが、ひび割れなど石室を取り巻く環境の悪化により、開始が遅れた。解体は、天井・壁・床の石計16枚を1枚ずつ外し、クレーンでつり上げて運ぶ。当初、石室の壁石の周りの盛り土をすべて取り除いた上で解体に取り掛かる計画であったが、石室全体が傾いていることもあり、石室をむき出しにすると倒壊の危険性があることも指摘され、盛り土の一部は残された。石室の石は、1週間に1枚のペースで取り外され、搬出作業の終了は7月末の予定となっている。取り外された石は、高松塚古墳のある国営飛鳥歴史公園内に建設された修理施設で修復される。

●キトラ古墳壁画の修復・保存状況

奈良県明日香村のキトラ古墳では、2006年11月から、極彩色壁画のはぎ取り作業を再開し、12月に十二支図「寅」、2007年2月に四神図「朱雀」のはぎ取りに成功した。「寅」はしつくい層が壁石に密着し、また、「朱雀」はしつくい層の一部が暑さ1.5mmと非常に薄く、これまで同様のへらを使ったはぎ取り作業が困難であったため、2006年1月から作業を中断していた。文化庁は、新たにダイヤモンド粉末の付いた特製カッターを開発し、作業を再開させた。「寅」は、縦17cm、横13cm、厚さ約3mmで、保存状態は非常によかった。「朱雀」は絵の周辺を含む縦22cm、横50cmを完全な形ではぎ取った。キトラ古墳と同じく石室内に四神図が描かれた高松塚古墳では、盗掘で南壁のしつくい層が剥離したため朱雀図が確認できておらず、キトラ古墳の朱雀図が国内唯一となる。

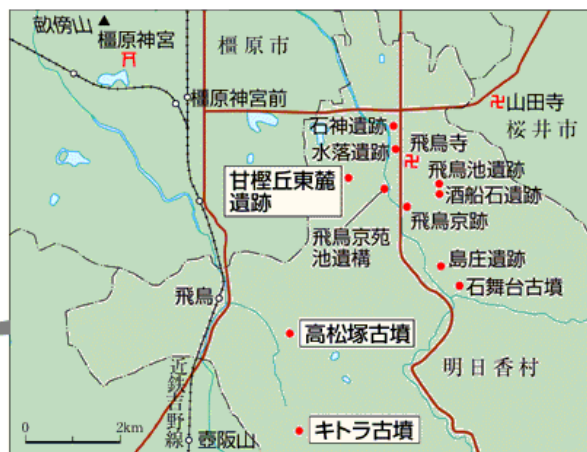
今回のはぎ取りによって、2004年のはぎ取り開始以来、キトラ古墳で確認された四神図と十二支図(6体分)について、すべて取り外しに成功した。あとは天井に描かれた天文図(星宿)だけとなったが、天文図は劣化が激しく、「朱雀」のはぎ取りに成功した特製カッターの使用も、技術的に難しい状況である。文化庁は、石室内の3次元(3D)計測をおこなった。今後は、天文図保存に向け、詳細なデータを収集し、対策を模索していく。

2007年5月11日～27日の予定で、明日香村の奈良文化財研究所飛鳥資料館において、昨年の「白虎」に続き、四神図「玄武」が一般公開される。「玄武」は、2005年11月にはぎ取られていたが、このたび修復を終えた。

参照 『最新日本史図表』(前見返し, p.47), 『新編日本史図表』(前見返し, p.36)



▲近畿地方周辺地図



▲飛鳥周辺地図

解説 3

蘇我氏邸宅跡とみられる遺跡での発見

あまかしのおかとう るく

●甘樫丘東麓遺跡の発掘成果

2007年2月、7世紀前半の豪族蘇我蝦夷・入鹿親子の邸宅があったとされる奈良県明日香村の甘樫丘東麓遺跡で、あらたに7世紀前半の石垣や建物跡などが見つかった(奈良文化財研究所発表)。2005年には、7世紀の建物跡などが見つかったが(『地歴最新資料』第5号p.5参照)、今回は、その隣接地にある谷間916㎡が調査された。石垣は、高さ約1m、長さ約15mで、直径20～50cmの川原石を積み上げ、塀跡は約4.8m分が確認された。また、同時期

の掘立柱建物跡1棟、7世紀中頃の建物跡2棟も発掘された。『日本書紀』には、644年に甘樫丘には蝦夷邸・入鹿邸が並ぶように建てられ、邸宅は城柵で囲まれていたとある。今回発見された遺構は、入鹿邸の城柵や武器庫だった可能性が高いことが指摘されている。

参照 『最新日本史図表』(折込, p.34, 41), 『新編日本史図表』(p.28)

解説 4

継体天皇陵とみられる遺跡での発見

いましろづか

●今城塚古墳の発掘成果

2007年3月、大阪府高槻市の今城塚古墳で、大規模な石組遺構が見つかった(高槻市立埋蔵文化財調査センター発表)。今城塚古墳は、6世紀前半の前方後円墳で、全長約190m。周囲には二重の濠がめぐり、墳丘などからは家形・武人・馬などの形象埴輪や、円筒埴輪が発見されている。

同センターによる発掘調査は、1997年から始められており、今回はその第10次調査で、後円部の北側約300㎡が調査された。石組遺構は、過去の地震で崩れた墳丘斜面の東西17.7m、南北11.2mの範囲から見つかった。これは、横穴式石室の基盤部分とみられ、古墳の後円部頂上に横穴式石室があったことが事実となった。今城塚古墳の墳丘は2段が残存しているが、築造当初は3段築成だったと考えられる。横穴式石室の基礎構造で、これほど大規模で具体的な状況が明らかとなったのは、初めてのことである。また、石室は1596年の伏見地震以前に解体されていたこともわかった。

今城塚古墳は、これまでの研究で、継体天皇の陵墓と考える説が有力である。宮内庁は、今城塚古墳の西約1.5kmにある太田茶臼山古墳(大阪府茨木市)を継体天皇陵に指定しているが、今回の発掘成果によって、今城塚古墳が継体天皇陵である可能性がより強くなった。

用語解説

■継体天皇

450?～531年。応神天皇の5世の孫とされる。『日本書紀』によると、507年、後継者のいない武烈天皇の死後、大伴金村らによって、越前から57歳で天皇に迎えられた。しかし、これらの記事は、継体天皇の即位を正当化するための潤色が多いのではないかとする説もある。

参照 『最新日本史図表』(p.28, 35), 『新編日本史図表』(p.21)

解説①～④に関連するホームページのURL

文化庁 <http://www.bunka.go.jp/>

ホームページで、高松塚古墳の保存・修復の状況について、発掘作業の状況、石室解体のスケジュールなど、詳細な情報を提供。また、「文化遺産オンライン」では、世界遺産(文化遺産)の登録済み物件、「暫定リスト」記載物件などの情報を提供。

グローバルヒストリーとヘゲモニー国家

—比較と関係性の視点から世界史を再構成する—

大阪大学大学院教授 秋田 茂(第一学習社『改訂版 世界史A』教科書著者)

●グローバルヒストリーと近代世界システムの変容

現在の私たちは、モノ、カネ、ヒト、情報、科学技術などのあらゆる側面で、世界が一体化していくグローバル化の時代に生きている。このグローバル化は、いつ始まり、どのように展開し、世界の諸地域や日本にどのような影響をもたらしたのであろうか。

ここでは、第一学習社の『改訂版 世界史A』教科書の巻頭特集で扱われている、16世紀以降の世界の一体化について、グローバルヒストリーと近代世界システムにもとづいて、その歴史的な過程を見ていくこととする。

まず、グローバルヒストリーとは、地球的規模での世界の諸地域の相互連関を通じて、新たな世界史を構築しようとする試みであり、最近、内外の学界で注目を浴びている。従来の一国史(ナショナル・ヒストリー)の枠組みを超えて、ユーラシア大陸や南北アメリカなどの大陸規模、あるいは東アジア・海域アジアなど広域の地域を考察の単位とするグローバルヒストリーでは、帝国・移民・環境問題などが研究課題として注目されている。グローバルヒストリーを考えるうえでのキー概念は、「比較」と「関係性」である。それが最も明確になるのが、近世以降のグローバル化の進展、国際秩序の形成・発展、いわゆる「近代世界システム」の変容の問題である。

ところで、近代世界システムとは、アメリカの歴史社会学者 E. ウォーラス・ステインが提唱する世界経済体制論である。それは、「中核」、「半周辺」、「周辺」の三層構造からなり、16世紀以降、西欧を「中核」として地球的規模で拡張を続けたとされる。だが、最近、この西欧中心の見方に対して、非ヨーロッパ世界、特に東アジア世界の優位、あるいは西欧との同時並行的な経済発展を強調する新たな世界システム論が、A. G. フランクや K. ポメランツ、B. ウォン、杉原薫らによって提唱されている。

そこで、これらの新説をふまえた上で、世界システムが安定するために、政治経済・軍事・文化イデオロギーのすべてにおいて、圧倒的な影響力を行使した強力なヘゲモニー(覇権)国家の役割に注目したい。世界史上におけるヘゲモニー国家としては、17世紀のオランダ、19世紀のイギリス、20世紀のアメリカ合衆国を指摘できるが、特にアジア地域とこれらヘゲモニー国家との「関係性」に注目して、グローバルヒストリー研究の一端を紹介したい。なお、『改訂版 世界史A』教科書の第3・4章は、これらのヘゲモニー国家にポイントをおいて記述している。

●オランダの覇権(17世紀)

1581年にスペイン帝国からの独立を宣言したオランダは、生産と流通の両面で17世紀前半に優位を確立した。生産面では、ライデンを中心とした新毛織物、亜麻・ホップなどの工業用原料作物の栽培で優位に立ち、流通面では造船業と海運業が経済基盤になった。特に、バルト海貿易は「母なる貿易」と呼ばれ、北欧諸国やロシアから穀物・木材・鉄・ピッチ・タールなどを大量に輸入し、アメリカ大陸からの銀で決済した。同時にオランダは、1602年に連合東インド会社(VOC)、1621年には西インド会社を設立し、対アジア貿易、大西洋貿易でも圧倒的優位を確立し、首都アムステルダムはヨーロッパにおける中継貿易の中心地として繁栄した。さらに同地は、国際金融決済と海上保険業などの諸サービス業務でも主導的役割を果たした。こうして17世紀中葉のオランダは、工業生産・国際商業・金融のすべての面においてヨーロッパ内で優位に立った。1648年のウェストファリア条約は、オランダ中心のヨーロッパ国際秩序を追認した。

海軍力で優位を保ったオランダも陸軍力では弱体であり、17世紀後半になると、主権国家としての凝集性に勝り、重商主義政策を採用したフランスやイングランドとの領土拡張競争に遅れをとった。だが、金融面での優位は、18世紀まで存続し、海外貿易で蓄えられた潤沢なオランダ資金は、イングランド国債に投資され、結果的に次のヘゲモニー国家イギリスの台頭を促すことになった。

オランダの海外貿易網はアジアにも伸びていた。16～17世紀の日本は、スペイン帝国のアメリカ銀に匹敵するアジア最大の銀産出国であった。VOC船は1609年に九州の平戸へ来航し、日本銀・銅を中国・東南アジア諸国に輸出し、中国産生糸を輸入する「アジア内交易」で莫大な利潤を獲得した。1641年にオランダ商館が長崎に移されて江戸幕府の鎖国体制が完成すると、VOCは対日貿易でさらに有利な立場を確保した。日本側も、ヘゲモニー国家オランダの利点をフルに活用しながら、管理・統制された対外貿易を行った。

他方、モルッカ諸島から追放されたイギリス東インド会社は、南アジア・ムガル帝国治下のベンガル地方産の織物・優美な綿織物(キャラコ・モスリン)の輸入業務に特化した。これが18世紀イギリス商業革命、「生活革命」の一端を担い、オランダ国際商業の優位を掘り崩すことになったのは「歴史の皮肉」である。

● バクス = ブリタニカ (19 世紀)

19世紀にイギリスがヘゲモニーを握る契機は、18世紀の(1)オランダ資金流入による「財政 = 軍事国家」の展開、(2)フランスとの重商主義戦争を通じた植民地帝国の形成、(3)環大西洋世界とアジアを対象とした海外貿易の急激な拡張(イギリス商業革命)によりもたらされた。特に、西アフリカからの黒人奴隷労働力による砂糖プランテーションで栄えた西インド諸島は、タバコ栽培の北米南部植民地とともにイギリス帝国経済の核となった。奴隷貿易を含む「大西洋の三角貿易」の発展は、イギリス東インド会社が南アジア地域から輸入した綿布に対する需要を高めて、アジア産品の輸入代替産業として18世紀末に「産業革命」が起こる重要な要因になった。産業革命によりイギリスは、農業社会から商工業社会に移行し、鉄道・蒸気船・電信が発明されて経済発展を支えた。

19世紀のイギリスの繁栄(バクス = ブリタニカ)は、王立海軍を中心とした軍勢力、英領インドを中核とする植民地帝国と強大な経済力によりもたらされた。

18世紀末のアメリカ独立戦争以降、帝国・植民地経営の重心は、環大西洋世界からアジアに移行した。当時のイギリス帝国は、カナダ連邦・オーストラリア・ニューゼalandなどのように本国からの移民により建設され自治権を獲得した白人定植植民地(ドミニオン)と、インド大反乱以降に本国政府の直轄支配に切り替えられた英領インドや、東南アジアの海峡植民地、エジプトなどの従属領から構成された。これら公式帝国に加えて、アルゼンチン・ブラジルなどのラテンアメリカ諸国やオスマン帝国、中国(清朝)は、名目上は政治的に独立していたが、対外経済政策・金融財政面でイギリスの影響下に置かれた「非公式帝国」(informal empire)に編入された。

本国と英領インド、アジアの非公式帝国を結ぶ海路がエンパイア・ルート(帝国連絡路)であり、スエズ運河(1869年開通)、ケープタウン、シンガポール、香港などの拠点確保と防衛が軍事外交面で至上命題になった。19世紀中葉に自由貿易政策を世界中に拡張・強要したイギリスの外交政策は、「自由貿易帝国主義」とも呼ばれる。

イギリスのヘゲモニーを支えた圧倒的な経済力は、産業革命以来のマンチェスターを中心とする綿工業(消費財生産)、バーミンガムの金属機械工業(資本財生産)に加えて、ロンドン・シティの金融・サービス部門が決定的に重要であった。19世紀のロンドンは、海外貿易と帝国の拡張に伴いアムステルダムに代わって国際金融サービスの中心地となり、19世紀後半には海外投資・資本輸出が急増した。世紀転換期の日本のように、新興工業国は外債発行などでロンドン金融市場に大幅に依存した。19世紀末のイギリスの国際収支は、多角的決済機構と海外投資の利子・配当収入

により支えられ、ロンドンで考案された国際的な原則やルールが、事実上の国際標準・規範(グローバルスタンダード)として世界中に広まった。

● バクス = アメリカーナ (20 世紀)

20世紀の二つの世界大戦を通じてバクス = ブリタニカは動揺し、第二次世界大戦後、英米間でヘゲモニーの移行が見られた。両大戦間期は、ヘゲモニー国家の不在、あるいは英米両国による共同ヘゲモニーとも解釈できる。

第二次世界大戦で確立されたアメリカのヘゲモニーは、核戦力を含む圧倒的な軍勢力と、航空宇宙・石油化学・原子力産業を含む資本・技術集約的工業化、ニューヨークに本拠を置く国際金融・サービス部門、さらにハリウッド映画に代表される大衆消費文化により支えられた。

軍事面では、戦後ソ連も大国として出現し、中華人民共和国の成立により東西両陣営が対峙する冷戦体制が形成された。世界システムの「周辺」のアジア・アフリカ諸地域では、ナショナリズムが高揚して政治的独立(脱植民地化)を求める動きが強まった(第三世界の形成)。アメリカは、NATOを初めとする軍事同盟網を築いて共産主義の封じ込めを図るとともに、反植民地主義と開発主義を掲げて非ヨーロッパ地域への影響力を拡大した。経済面では、GATT・IMF・世界銀行を創設して、米ドルを基軸通貨とし、多角的な自由貿易主義を基調とする国際経済体制(ブレトン・ウッズ体制)を構築した。

このアメリカのヘゲモニーは、1960年代のベトナム戦争と1973年・79年の二度の石油危機を通じて一時的に弱体化した。しかし、対抗勢力であったソ連圏も膨大な軍事費と非効率な経済体制で行き詰まり、89年ベルリンの壁崩壊、91年ソ連解体により冷戦は終結した。これにより国際政治面ではアメリカ一極集中の構造が出現した。他方で、冷戦体制下の1960～70年代の日本を先頭にして、80年代以降は東アジアのNIES諸国・ASEAN・中国などの世界システムの半周辺・周辺諸国で急速な工業化が展開し、東アジアの経済的な躍進が続いている(東アジアの奇跡)。17世紀のオランダの優位は対アジア貿易により支えられ、19世紀のイギリスのヘゲモニーも英領インドからの本国送金と非公式帝国に依拠していた。だが、1990年代以降のアジアの経済的躍進は、世界経済体制の重心が大西洋世界からアジア太平洋地域に移る歴史的転換点となった。

21世紀の現在、アメリカのヘゲモニーは軍事面で強化されたが、経済面では、EU・NAFTA・APEC・ASEANなど地域的経済統合が進むとともに、通信技術の急速な進歩と低廉化に促されて、文化を含む社会全般で世界の急速な一体化(グローバル化)が進み、国境を越えた緊密な相互依存関係が深まりつつある。

参照 『改訂版 世界史A』(特集2, p.55, 70, 102 ほか)



2007年3月20日でイラク戦争の開戦から4年が経過した。イラク戦争は、「自由と民主主義」を掲げるアメリカのブッシュ政権が、イラクが国連決議に違反して大量破壊兵器を保有している疑いがあることなどを理由に、2003年3月、イギリスとともにバグダードを空爆して始まった。国連安全保障理事会の常任理事国のフランス・ロシア・中国やドイツは武力行使に反対したが、米英軍は明確な国連決議のないまま、日本を含めた有志連合諸国の支持を得て、開戦に踏み切った。1か月足らずでフセイン政権は崩壊し、5月にブッシュ大統領が戦闘終結を宣言したが、開戦の理由となった大量破壊兵器は発見されなかった。

その後、米軍主導の占領統治が始まり、2003年12月にはフセイン元大統領が拘束された。2004年に暫定政府が発足してイラクに主権が移譲され、2005年の移行政府を経て、2006年には正式政府が発足した。フセインは、イラク統治評議会が2003年にバグダードに設置した国内法廷のイラク高等法廷で裁かれ、1980年代前半にシーア派住民を虐殺したとして「人道に対する罪」で、2006年12月26日に死刑が確定し、30日絞首刑が執行された。

しかし、イラクでは2003年以降、宗派・民族間の対立によるテロや衝突、米軍やイラク治安部隊と武装勢力との戦闘が絶え間なく続き、この4年でイラク人の死者は65万人との推計もある。米軍の死者も3,200人を超えている。アメリカでは2006年11月に中間選挙が行われたが、イラク政策が最大の争点となり、ブッシュ大統領の共和党が敗北し、民主党が上下両院とも過半数の議席を獲得した。2007年1月、ブッシュ大統領は従来の政策の失敗を認めた上で、米軍増派を始めとする新政策を発表したが、アメリカ国内では増派に反対の声が高まっている。

こうしたなか、2007年3月にイラク安定化国際会議がバグダードで開かれ、イランやシリアなど周辺国と安保理

常任理事国、国際機関の代表が参加した。大きな成果はなかったが、イラクの安定化に向けた国際的な話し合いの枠組みができたことは重要である。今後、こうした対話の枠組みに日本も加わり、イラクの復興と安定に向けて国際社会が協調して取り組んでいくことが期待される。

イラク戦争後の動き

2003. 3	イラク戦争開始
7	イラク統治評議会発足
8	イラク国連事務所で爆弾テロ
12	フセイン元大統領が拘束される
2004. 3	イラク基本法成立
6	暫定政府発足。イラクに主権移譲
2005. 1	国民議会選挙でシーア派圧勝
4	クルド人のタラバニが大統領に就任
5	移行政府正式発足
10	憲法草案が国民投票で承認
12	憲法に基づく国民議会選挙
2006. 5	イラク新政府発足
12	フセイン元大統領死刑執行

イラクの基礎データ

面 積	約43.74万 km ² (日本の約1.2倍)
人 口	約2,710万人(2004年推定)
民 族	アラブ人(シーア派約6割, スンナ派約2割), クルド人(約2割)他
宗 教	イスラーム(スンナ派, シーア派), キリスト教他
政 体	共和制 元首: タラバニ大統領
確認石油埋蔵量	1,150億バレル(2004年末, 世界第3位)

(外務省資料)

解説⑤に関連するホームページのURL

外務省 - 各国地域情報 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>

各国の基礎データや最近の情勢、日本との関係などについての情報を掲載。

アムネスティ・インターナショナル・ジャパン <http://www.amnesty.or.jp/>

死刑廃止、人権擁護、難民支援などの活動を行っているNGOのホームページ。

加速する地球温暖化—I P C C 第 4 次報告書

• I P C C とは

I P C C (気候変動に関する政府間パネル)は、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価をおこなうことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立され、総会のもとに3つの作業部会などで組織されている。

• I P C C の第 4 次報告書

I P C C 報告書は1990年、1995年、2001年にまとめられており、今回は第4次の報告書となる。2007年2月に第1作業部会、4月に第2作業部会の報告書がまとめられた。今後、第3作業部会の報告書がまとめられ、11月のI P C C 総会で統合報告書が承認される予定である。

第1作業部会は、気候システム及び気候変化の自然科学的根拠についての評価をおこない、2007年2月に報告書が承認された(下表参照)。

報告書では、気候システムに温暖化が起こっており、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定した。第3次評価報告書の「可能性が高い」より踏み込んだ表現をとっている。また、今後の予測にあたっては、化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会、非化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会、各エネルギー源のバランスを重視しつつ高い経済成長を実現する社会、経済成長は低く、環境への関心も低い社会、環境の保全と経済の発展を地球規模で両立する社会、経済発展は中間的なレベルにとどまる社会の6つのシナリオを想定し、21世紀末の平均気温の上昇については、の環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会では、約1.8 (1.1 ~ 2.9) であるが、の化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会では約4.0 (2.4 ~ 6.4) と予測している。

第 4 次報告書第 1 作業部会報告書の概要

温暖化の原因	・気候システムに温暖化が起こっていると断定するとともに、人為起源の温室効果ガスの増加が温暖化の原因とほぼ断定した。
気温の上昇	・20世紀後半の北半球の平均気温は、過去1300年のうちで最も高温で、最近12年(1995~2006年)のうち、1996年を除く11年の世界の地上気温は、1850年以降で最も温暖な12年の中に入る。 ・過去100年に、世界平均気温が長期的に0.74 (1906~2005年)上昇。最近50年の長期傾向は、過去100年のほぼ2倍。 ・1980年から1999年までに比べ、21世紀末(2090年から2099年)の平均気温上昇は、環境の保全と経済の発展を地球規模で両立する社会においては、約1.8 (1.1 ~ 2.9) である一方、化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会では、約4.0 (2.4 ~ 6.4) と予測(第3次評価報告書ではシナリオを区別せず1.4~5.8)。 ・2030年までは、社会シナリオによらず10年当たり0.2の昇温を予測。(新見解)
海面水位上昇	・1980年から1999年までに比べ、21世紀末(2090年から2099年)の平均海面水位上昇は、環境の保全と経済の発展を地球規模で両立する社会においては、18cm~38cmである一方、化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会では、26cm~59cmと予測(第3次評価報告書(9~88cm)より不確実性減少)。
その他	・熱帯低気圧の強度は強まると予測。 ・積雪面積や極域の海水は縮小。北極海の晩夏における海水が、21世紀後半までにほぼ完全に消滅するとの予測もある。(新見解) ・大気中の二酸化炭素濃度上昇により、海洋の酸性化が進むと予測。(新見解) ・温暖化により、大気中の二酸化炭素の陸地と海洋への取り込みが減少するため、人為起源排出の大気中への残留分が増加する傾向がある。(新見解)

(環境省資料)

世界平均気温の上昇による主要な影響

気温の上昇	おもな影響
0～1 上昇	・数億人が水不足の深刻化に直面 ・サンゴの白化の増加 ・洪水と暴風雨による被害の増加 ・いくつかの感染症媒介生物の分布変化
1～2 上昇	・ほとんどのサンゴが白化 ・低緯度地域における穀物生産性の低下 ・中高緯度地域におけるいくつかの穀物生産性の向上
2～3 上昇	・毎年の洪水被害人口が追加的に数百万人増加 ・広範囲に及ぶサンゴの死滅 ・海洋の深層循環が弱まることによる生態系の変化
3～4 上昇	・世界の沿岸湿地の約30%の消失 ・低緯度地域におけるすべての穀物生産性の低下 ・中高緯度地域のいくつかの地域で穀物生産性の低下 ・医療サービスへの重大な負荷
4 以上上昇	・地球規模での重大な絶滅

(環境省資料をもとに作成)

・温暖化における日本の影響予想

環境省は、IPCC報告書とは別に日本国内の温暖化による農業・漁業への影響、海面上昇による影響、健康への影響などについて調査をおこなっている。

農業では、コメの栽培方法の変更、りんごやみかんの生産適地の変化、稲の害虫増加などが予想されている。また、健康への影響については、熱中症による患者発生数の増加や、日本脳炎リスク地域が拡大する可能性も指摘している(右表参照)。

・温暖化ストップに向けた動き

2008年から京都議定書で決められた温室効果ガスの削減目標の期間がはじまる。アメリカのブッシュ政権は、産業界への影響のある規制への反対、中国などの発展途上国に削減目標が課されていない、などを理由に京都議定書から離脱しているが、アメリカ国内で温室効果ガス削減を義務化する立法を促す動きもある。EUでは、二酸化炭素削減の独自の目標を設定し、2013年以降の新たな枠組み作りにより出している。また、京都議定書では

温室効果ガスの削減義務のない中国でも、2013年以後のポスト京都議定書に参加することを表明している。IPCC報告書を契機として、それぞれの国・地域で利害を超えて、いかに温暖化のストップに取り組むかが課題である。

第2作業部会は、気候変化が自然と社会に与える影響、自然と社会が気候変化に対してどの程度適応能力を持っているのか、また、どのようなもろさを持っているのかを扱っており、4月に報告書がまとめられた。

2001年の第3次報告書では地域ごとに影響が部分的に出始めていることにとどまっていたが、第4次報告書では気候変化が世界中の地域の自然と社会に影響を与えていることが明らかになったことが報告されている。公表された報告書では、平均気温の上昇による主要な影響についての具体例が示されている(左表参照)。

地球温暖化の影響

	対 象	影 響
農業・漁業への影響	コメ	栽培方法の変更が必要。現在と同じ日程で栽培すると東北地方南部から南の地域で約10%の減収見込み。
	果樹	りんご みかんの栽培に適した気温の地域分布が変わる。
	病気・害虫	気温が上昇すると、害虫の個体数や発生回数が増加する。
	スケトウダラ	温暖化が進行すると、現在のスケトウダラの漁場、産卵場の消滅が懸念される。
海面上昇による影響	高潮危険地域	現在でもゼロメートル地帯に404万人が居住しており、温暖化による海面上昇で大規模災害が起これば、損失は計り知れない。
	砂浜消失	海面が1m上昇すると、砂浜面積の90%が消失。渡り鳥の餌場となっている干潟も消失する。
	漁港施設	水深の変更だけでなく、波の力が変わることによる影響が生じ、対策費用が必要となる。
健康への影響	デング熱	媒介するヒトスジシマカの分布が北上する可能性がある。
	日本脳炎	媒介するコガタアカイエカの生息域が拡大する可能性がある。
	熱中症	患者発生数が増加する可能性がある。

(環境省資料をもとに作成)

日本の国際貢献—減少するODA

2007年4月3日、OECD(経済協力開発機構)は、2006年の日本のODA(政府開発援助)の実績(暫定値)がDAC(開発援助委員会)諸国22か国中で3位になったと発表した。

日本の支出純額実績は、前年比11.7%減の116.1億ドルとなり、DAC加盟国の中では、アメリカ(227.4億ドル)、イギリス(126.1億ドル)に次ぐ第3位となり、日本が第3位以下になるのは、1982年以来24年ぶりである。

日本は、1993年から2000年までODA実績が第1位であったが、2000年にアメリカに抜かれて第2位となっていた。なお、OECDは2010年にはドイツ・フランスにも抜かれて、日本は第5位に下がるとの見通しを発表している。

2000年に開催された国連ミレニアムサミットにおいて採択されたミレニアム開発目標を達成するために、各国がGNI比で0.7%をODAとして拠出することを目標に掲げた。2006年のODAの対GNI比については、DAC全体の平均で0.30%(前年は0.33%)で、日本は対前年比で0.03%減少し0.25%となり、DAC22か国中第18位(前年は第16位)となっている。2006年でこの目標を達成しているのは5か国となっている。

日本は、2005年のアジア・アフリカ会議で「今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、引き続きその中心を贈与とする」こと、2005年7月のグレンイーグルズサミット(イギリス)で、「今後5年間のODA総事業量について、100億ドルの積み増しを目指す」との国際公約をおこなっている。財政が厳しい中で、今後のODAについては、コスト面での効率化をおこなう一方で開発効果を高めるとともに、供与対象国・分野の更なる戦略的重点化をはかっていくことが必要となっている。

DAC諸国のODA実績(2006年)

順位	国名	実績(億ドル)	順位	国名	対GNI比(%)
1	アメリカ	227.4	1	スウェーデン	1.03
2	イギリス	126.1	2	ノルウェー	0.89
3	日本	116.1	3	ルクセンブルク	0.89
4	フランス	104.5	4	オランダ	0.81
5	ドイツ	103.5	5	デンマーク	0.80
6	オランダ	54.5	6	アイルランド	0.53
7	スウェーデン	39.7	7	イギリス	0.52
8	スペイン	38.0	8	ベルギー	0.50
9	カナダ	37.1	9	オーストリア	0.48
10	イタリア	36.7	10	フランス	0.47
11	ノルウェー	29.5	11	スイス	0.39
12	デンマーク	22.3	12	フィンランド	0.39
13	オーストラリア	21.3	13	ドイツ	0.36
14	ベルギー	19.7	14	スペイン	0.32
15	スイス	16.5	15	カナダ	0.30
16	オーストリア	15.1	16	オーストラリア	0.30
17	アイルランド	10.0	17	ニュージーランド	0.27
18	フィンランド	8.3	18	日本	0.25
19	ポルトガル	3.9	19	ポルトガル	0.21
20	ギリシャ	3.8	20	イタリア	0.20
21	ルクセンブルク	2.9	21	アメリカ	0.17
22	ニュージーランド	2.6	22	ギリシャ	0.16
	DAC合計	1,039.4		DAC平均	0.30

(外務省資料)

解説⑥～⑦に関連するホームページのURL

環境省 - 地球環境・国際環境協力(地球環境局) <http://www.env.go.jp/earth/>

地球環境保全に関する政策を推進する地球環境局のページ。地球環境問題に関するさまざまな資料を掲載している。

外務省 - 政府開発援助(ODA) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

外務省によるODAの紹介。ODAの基礎知識、日本のODA政策などの資料や各種統計データを掲載している。